

勝山市

かつやま恐竜の森（長尾山総合公園）再整備・管理運営事業

基本協定書（案）

勝山市

第4条（構成団体の離脱）

構成法人又は構成企業の一が本事業から離脱した場合であっても、乙はこの離脱にかかわらず本事業を継続して実施する責任を負うものとする。

- 2 構成法人又は構成企業の一が本事業から離脱したことによって甲に損害が発生した際は、乙は、当該損害の全てを甲に対して賠償しなければならない。

第5条（実施協定）

甲と乙は、本事業の実施に向けての協議及び第2条第4項に規定する公募設置等計画等の認定を経て、実施協定を締結するものとする。

- 2 実施協定は、令和4年3月31日までに締結するものとする。ただし、甲又は乙がやむを得ないと認める場合は、甲と乙が協議して新たに期限を定めるものとする。
- 3 前項の規定により新たな期限を定めようとする場合は、甲又は乙は、相手方に対して令和●年●月●日までに申し出なければならない。
- 4 甲及び乙は、実施協定締結後も、本事業の円滑な実施のために互いに協力しなければならない。

第6条（実施協定不調の場合における処理）

次に掲げる事由により実施協定の締結に至らなかった場合における費用（甲又は乙が本事業のために要した費用及びこの条の規定により本協定を解除するために要した費用）については、本協定の当事者各自の負担とし、相手方に当該費用を請求することができない。

- (1) 天災地変その他の甲又は乙のいずれの責めにも帰すことができない事由により、次の状態となった場合
 - ア 本事業の実施が不可能又は極めて困難になった場合
 - イ 勝山市長尾山総合公園の管理運営に関し、極めて重大な変更があった場合（アに掲げる場合を除く。）
- (2) 次条の規定により、本協定が解除された場合（同条第3項に該当する場合を除く。）

第7条（任意解除）

乙は、乙の都合により本事業を実施できなくなった場合においては、甲と協議の上、設置等予定者の地位を辞退し、本協定を解除することができる。

- 2 乙は、第1項の規定により設置等予定者の地位を辞退し、本協定を解除しようとするときは、令和●年●月●日（第5条第2項ただし書の規定により新たな期限を定められた場合においては、当該期限の1か月前）までに甲に対してその旨を申し出なければならない。
- 3 乙は、第1項の規定により本協定が解除された場合であって、前項に定める期日までに、設置等予定者の地位を辞退し、本協定を解除する旨の申し出をしなかったときは、甲に対

して違約金を支払わなければならない。

- 4 前項の違約金の額は、金●●●●, ●●●●円(特定公園施設整備事業費の市負担分の10分の1)とする。

第8条(強制解除)

次に掲げる場合は、甲は、事前に乙に通知し、及び乙と協議することなく、乙の設置等予定者の地位を解消し、本協定を解除することができるものとする。

- (1) 第5条第2項に規定する期限(同項ただし書の規定により新たな期限を定めた場合においては、当該期限)までに実施協定が締結されない場合
- (2) 乙が、令和●年●月●日(第5条第2項ただし書の規定により新たな期限を定めた場合においては、当該期限の1か月前)までに変更行為を完了できない場合(甲が実施協定の締結に支障がないと認めた場合を除く。)
- (3) 乙が、次条の規定に違反した場合で、甲が本事業の実施に支障があると認める場合
- (4) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下、「独占禁止法」という。)第3条、第6条、第8条第1号又は第19号の規定に違反(以下、「独占禁止法違反」という。)するとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令又は第62第1項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定した場合
- (5) 乙又はその役員若しくは使用人が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条第1号若しくは第2号若しくは第95条第1項第1号に規定する罪を犯し、刑に処せられた(刑の執行が猶予された場合を含む。以下、同じ。)場合
- (6) 前2号に規定するもののほか、乙又はその役員若しくは使用人が独占禁止法違反行為をし、又は刑法第96条の6若しくは第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになった場合
- (7) 乙が、次のいずれかに該当する場合
 - ア 役員等(法人にあつては非常勤を含む役員及び支配に並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下、この号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下、この号において「暴力団」という。)の構成員及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下、この号において同じ。)であると認められる場合
 - イ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる場合
 - ウ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等(法人その他の団体又は個人という。以下、この号において同じ。)を利用するなどしていると認められる場合
 - エ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運

- 営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められる場合
- オ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる場合
- カ 役員等又は使用人が、アからオまでのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められる場合
- (8) 乙が、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てを受けた場合
- 2 前項に掲げる場合により、乙の設置等予定者の地位が解消され、本協定が解除された場合は、乙は、甲に対して違約金を支払わなければならない。ただし、前項第1号又は第2号に掲げる場合であって乙の帰責事由に寄らない場合は、この限りでない。
- 3 前項の違約金の額は、金●●●,●●●円(特定公園施設整備事業費の市負担分の10分の1)とする。

第9条（秘密保持）

甲及び乙は、本事業に関して相手方から秘密情報として取得した情報について、相手方の事前の承認を得ることなく第三者に開示し、又は本協定の履行の目的以外に使用してはならない。ただし、法令の規定に基づき開示が要求される場合、裁判所により開示が命じられた場合、乙が本事業に関する資金調達を図るために合理的に必要なものとして開示する場合、又は甲が勝山市情報公開条例（平成11年条例第16号）等に基づき開示する場合は、この限りでない。

第10条（協定の変更）

本協定の変更は、甲と乙の書面による合意により行うものとする。

第11条（有効期間）

本協定の有効期間は、本協定締結の日から実施協定締結の日までとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、第9条、次条及び第13条の規定の効力は、本協定の解除又は期間満了による終了後においても存続する。

第12条（協議等）

本協定に規定のない事項又は本協定若しくは本協定に基づく権利義務に関し、疑義を生じた場合は、甲乙は、誠意をもって協議し、解決するものとする

第13条（準拠法及び裁判管轄）

本協定から生じる一切の法律関係に基づく非訟・訴訟・調停その他の法的手続の管轄については、甲の事務所所在地を管轄する地方裁判所または簡易裁判所を専属の管轄裁判所とする。また、適用法令は日本国内法とする。

本協定の締結を証するため、本書を2通作成し、甲乙それぞれ記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和3年12月●日

(甲)

福井県勝山市元町1丁目1番1号

勝山市長 水上 実喜夫

(乙の代表企業)

所在地

商号又は名称

代表者名